

行政調査報告書

- 神奈川県庁
- 東京都庁
- 埼玉県川口市役所

令和6年1月17日（水）～18日（木）

大阪維新の会大阪府議会議員団

◇視察の目的

（神奈川県庁）

神奈川県においては、相模原市の市町村合併を伴う政令市化の調整を行った実績があり、現在も県内市町村の広域連携に積極的に取り組んでいる。また、SDGsの分野でもSDGs未来都市を掲げ先進的な取り組みを進めている。

大阪府においても、基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会で府内基礎自治体のあり方について議論されており、神奈川県の施策は参考となるところがあると考えた。また、SDGsに関しても、神奈川県の先進的な取り組みは参考となるところがあると考え、今回行政調査を行うこととした。

（東京都庁）

東京都では、スタートアップ・国際金融都市戦略室を立ち上げ、これらの分野について重点的に取り組みを進めており、どちらの分野でも国内でトップランナーとして実績を上げている。

大阪府においても何れも重要な施策として取り組んでいるところであり、今後の参考として是非とも現状を聴取するべきと考え、今回行政調査を行うこととした。

（埼玉県川口市役所）

川口市においては、外国人住民との共生施策を先進的に取り組んでおり、関東圏の中でも外国人住民比率が高いことで知られている。

大阪府でも、今後IRや国際金融都市にかかる施策を進めていく中で、海外人材との多文化共生に取り組む必要があることから、今回行政調査を行い、知見を得ることとした。

◇視察期間

令和6年1月17日（水）～18日（木）

◇視察参加者

中谷 恭典、山本 真吾、森 和臣、鈴木 憲、河崎 大樹、置田 浩之、角谷 庄一
計7名（随行なし）

◇視察先

≪第1日目／1月17日（水）≫

○神奈川県庁（神奈川県横浜市中区日本大通1）

≪第2日目／1月18日（木）≫

○東京都庁（東京都新宿区西新宿2-8-1）

○埼玉県川口市役所（埼玉県川口市青木2-1-1）

◇視察日程

○1月17日（水）【参加議員7名】

中谷議員、山本議員、森議員、鈴木議員、河崎議員、置田議員、角谷議員

9：00 新大阪駅集合（中央改札口）

9：33 新大阪駅発（のぞみ86号）

11：45 新横浜駅着

12：00 新横浜駅発（Jタクシー） ＜途中、昼食＞

14：00 神奈川県庁（県庁新庁舎）

調査事項 ①広域連携・市町村合併について：神奈川県における市町村広域連携の取組み、相模原市等の市町村合併の状況、県と政令市の連携など

②神奈川県におけるSDGs施策について：SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業等の取組みなど

16：00 神奈川県庁発（Jタクシー）

17：00 ホテル着

○1月18日（木）

9：25 ホテル発（Jタクシー）

10：00 東京都庁（議会棟）

調査事項 ③スタートアップ支援について：多様な主体によるスタートアップ支援展開事業の取組みなど

④国際金融都市について：国際金融都市・東京構想など

12：00 東京都庁発（Jタクシー） ＜途中、昼食＞

14：00 川口市役所（第一本庁舎）

調査事項 ⑤外国人との共存について：多文化共生施策の取組みなど

15：30 川口市役所発（Jタクシー）

16：15 東京駅着

16：48 東京駅発（のぞみ51号）

19：15 新大阪駅着

◇視察の内容

1. 神奈川県における広域連携・市町村合併について

神奈川県庁説明

説明者：神奈川県政策局市町村課長 林 弘幸 氏

- ・ 神奈川県の市町村概要（33市町村）

政令市：横浜市、川崎市、相模原市

相模原市はH22の合併大号令の時に、1市4町の合併で政令市に移行

中核市：横須賀市

特例市：大和市、茅ヶ崎市、厚木市、平塚市、小田原市

真鶴町（過疎地域）と湯河原市が合併協議会を立ち上げたが合併に至らなかった。

- ・ 平成の大合併

平成16年の地方交付税12%削減が大きな影響を与えた。

全国的には1,504市町村が合併（全体の46%）したが、都市部の都府県の合併はあまり進まなかった。

- ・ 合併新法

平成16年に旧合併特例法を改正

平成17年度より新法が適用（当時経過措置が設定された）

現在は改正新法が適用

- ・ 真鶴町・湯河原町の取組み

法定協議会まで設置され、一時期機運は高まった。

しかし、真鶴町での住民アンケートの結果により法定協議会は休止、その後の住民投票で僅差で反対（125票）となったため、同協議会は廃止に。

- ・ 相模原市・津久井郡の取組み

二段階合併を実施。

平成18年3月 新市発足（津久井町・相模湖町・相模原市）

平成19年3月 新市発足（+城山町・藤野町）⇒政令市へ

城山町では住民投票に同意しない町長の解職を求める直接請求があり、新町長が法定協議会に参加することを決めた。

- ・ 広域連携の取組み

一部事務組合 20件

事務の委託 19件

新たな動きとして県央4市が観光・道路整備・災害対策で協定。

また、別の県央4市で消防広域化の動きが再開。

広域市町村自治基盤強化総合補助金は補助率1/2（通常は1/3）。限度額原則5000万だが、加算5000万が認められる。

市町村振興資金貸付金、特別会計を原資に。

課題：権限移譲、専門人材の確保、公共施設の老朽化対策

・議会における議論が分かる資料については、後日送付

・真鶴町 合併に反対した理由

風光明媚な町 景観条例もあり、住民が反対したのでは？（理事者）

質疑応答

（河崎議員）

現在は議会において合併が議論されることがあるか。

（神奈川県）

現在は全くない。市町村側からのアプローチもない。広域連携を進めてもらいたいというはあるが。

（森議員）

我々が大阪で都構想を掲げたときに、必ず法律で住民投票しないとイケないとされた。結果反対が多かったのだが、平成の大合併を進めてきた自治体には住民投票をやった自治体と、していない自治体があり、結果として住民投票したところは進まず、していないところは合併できた。貴県ではやはり住民投票をしなければならないとなったのか。

（神奈川県）

住民発議からスタートしている。条例を設置してくれというような発議もされており、住民からの声があって、それを受けてということ。

（森議員）

住民発議であるなら、それが反対ならやらない、賛成が多いとやるということなのか。

（神奈川県）

例えば、藤野町では住民からの陳情で議会で住民投票条例案が出され、結局に反対が僅差で上回った。

（森議員）

その結果に則した判断がなされ、議会で決定したと。大阪都構想の住民投票のように、それに法的拘束力があるわけではないということによいか。

（神奈川県）

そのとおり。

(中谷議員)

大阪では基礎自治機能強化特別委員会を立ち上げている。相模原市に関して言えば、人口的には旧相模原市が60万程で、他の町は2万人を切るか切らないかというところ。これは元々政令市を目標にして合併議論が始まったのか。また、この協議の中で、メリットやデメリット等、色々な議論をされたと思うがどのようなことがあったのか。

(神奈川県)

相模原市としては当初より政令市が頭にあったが、他町はそれほどではなかったと聞いている。どちらかと言えば合併特例債の期限が平成18年3月までなので町にある消防施設等を更新したいと。特例債を使いたいということで、まず津久井町と相模湖町が滑り込んだ。藤野町と城山町は後追いというか、八王子に近いところもあり、当初は相模原市との合併には乗り気じゃなかった。でも相模原市と2町が合併してしまい、置いて行かれるというところがあったのではないかな。

(中谷議員)

平成の大合併のインセンティブがつくというタイミングに合致したという部分が大きかったということか。その中で、住民投票されたのかや議会闘争があったのかという点もお尋ねしたい。町議会でどのような発言があったかが分かればありがたい。大阪府では平成の大合併では1町しか合併していない。当時、行政も住民も広域連携も十分いけるだろうという判断で合併が進まなかった。先日の読売新聞に載っていたが2100年の日本人口は6200万人。大阪も人口減少が加速していく中で、基礎自治の強化を図っていく。広域連携も含みながら合併に関しても、議会の方からも提案しなければとなってきた。当時、町議会で議員がどんな発言をされたかというような資料があれば、後日でも結構なのでいただければ。

(神奈川県)

おって送付させていただく。住民投票の結果に対して、町長が押し切ったケースもあった。

(鈴木議員)

大阪では人口増加しているところや減少が少ないところはあるが、近い将来全般的に減少していく。平成の大合併の時とは異なる危機感を我々も職員ももっている。グロスの数字やエビデンスなど情報を府民と共有しながら将来のまちのあり方を考えようということで、今年度に特別委員会を立ち上げた。特別委員会で基礎自治体を府が応援する。平成の大合併のように国から言われて、特例債があってという算盤勘定による合併ではなく、国からも府からも出るアメがない中での合併。神奈川県に聞きたいが、県としてこれからの25年、50年先をみたときに、これまでの基礎自治体のあり方で進めるのか県の意識を教えてほしい。またメリットやデメリットはどう考えているのか。

(神奈川県)

県としては、現状の33市町村について多い少ないという議論はしていない。そういった機運が高まればサポートしていくが現状はない。人口推計からすれば近い将来そういった動きも出てくるのかなとは思っている。

（鈴木議員）

全くもって府庁職員と同じ考え方だ。だが役人が言いたくも言えないことを言うのも議員の仕事。府県と衛星市では持っている情報が圧倒的に違うので、府県職員はしっかり情報提供はすべき。それが首長や市町村議会の判断の一助となる。合併したとしても自治や文化がなくなるものではないことを経験上知っている。神奈川でも半島の部分の市町村とか合併してもいいのではと思うが、何故嫌がっているのか。

（神奈川県）

歴史的な経緯もあり、先進的に景観に関する条例を独自に制定したりとか意識が高い方が多い地域でもあり、町の名前が無くなることへの反発も強かった。

（鈴木議員）

大阪府議会では市町村を応援するような理念にさらに上乗せしたような条例の制定を目指そうとしているが、それについて神奈川県の目にはどのように映るか。

（神奈川県）

良いことだと思う。神奈川県では条例ではないが指針を作って合併しようという市町村があればサポートしている。

（河崎議員）

相模原市の合併の時の話だが、城山町が途中で外れた経緯について教えてほしい。

（神奈川県）

途中で交代した町長が慎重派だった。

（河崎議員）

場合によっては城山町は合併せず飛び地ができる可能性もあったと。

（神奈川県）

2町については八王子市の方が通勤通学圏ということもあり、県を越えて八王子市と合併したいという思いもあったようだが、それでは特例債の期限までに間に合わないということで相模原市に入ってきた。

（中谷議員）

県として各市町村毎の財政シミュレーションについて立てているのか。

（神奈川県）

県として各市町村毎のシミュレーションは作成していない。県としての中期財政シミュレーションはあるが、人口増減などは加味していない。住民税のシミュレーションはあるが。

（中谷議員）

県として人口減少に関しての危機感の議論は出ているか。

（神奈川県）

公式の議論としては現状ない。

2. 神奈川県におけるSDGs施策について

神奈川県庁説明

説明者：神奈川県政策局いのち未来戦略本部室 SDGs 推進担当課長 湊 治子 氏

- ・いのち輝くマグネット神奈川 黒岩知事が提唱
2015年 SDGsと似ている、軌を一にするもの→SDGsへの取組みに
- ・2018年3月 SDGs推進本部（本部長：知事）立ち上げ
国のSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に
当時のSDGsの認知度は1割未満
→かながわクジラ プラごみゼロ
2019年6月にSDGs推進課設置
- ・プラごみゼロ、脱炭素、未病、障がい者・子どもが4つの柱
- ・民間とのパートナーシップ
今ではSDGsの認知度は8割以上
→広報から課題解決へ
かながわSDGsパートナー制度
特に中小企業への支援を
ビジネスマッチング ミーティングを月1回オンライン開催（70～180人参加）
講演会や企業同士の情報交換
- ・SDGs金融の取組み
主に中小企業向けの融資を行う地域の金融機関の窓口職員にSDGsについて学んでもらう
⇒かなしん（神奈川信用金庫）が「スタートローン」
- ・子どもの未来を応援する「未来応援アクション」
地元企業による寄付付きの商品販売
- ・フードドライブ事業
困窮する人への食糧支援と食品ロス問題の解決
各スポーツチームが広報に協力

質疑応答

（角谷議員）

海洋に流れるプラスチックごみについては回収と流れ出させない取組みが大事。積極的にやっている自治体と進んでいない自治体があると思うが。啓発活動も行っている。

（神奈川県）

湘南ではビーチクリーンなどを推進している神奈川美化財団がある。ボランティアによりビーチクリーンなどで集まったごみを回収している。内陸の市町村でも河川での取組みを進めている。民間でも活動は活発。

（角谷議員）

大阪でも豊かな海づくり大会が行われる予定で取組みを進めている。マリンスポーツに詳しい森議員としての意見は。

（森議員）

大阪ではあまりないが、隣の和歌山県ではビーチクリーンをやっている。

（角谷議員）

大阪でも進めていかなければならない。

（山本議員）

SDGs といえば、どうしても広報中心になる。でも神奈川県では中小企業との連携や中小企業同士のマッチング、さらには金融機関まで巻き込んでの取組みなど積極的に取り組んでおられる。何か良い結果は聞いておられるか。

（神奈川県）

人材募集の際に、県とパートナーシップを組みSDGsを進めているというのはアピールポイントになっていると聞く。社員からもやりがいがあるとの声が出ているようだ。

（中谷議員）

大阪で2025年に大阪・関西万博が行われるが、テーマはいのち輝く未来の車未来社会の到来ということでSDGsも入っている。是非とも神奈川でも広めていただければ。私からのお願いということで。

（森議員）

県庁として率先して「脱炭素社会」に取り組んでいるのか。

（神奈川県）

2050年に向けて県庁のエネルギー源を全て再生エネルギーにするよう取り組んでいるところ。

（森議員）

脱炭素を目指すには現時点でどれだけのCO2を出しているか知ることが重要。大阪で出せる企業があり、大阪府議会として出してもらった。

（鈴木議員）

大阪府議会ではペーパーレスにも積極的に取り組んでいる。17階建てのビルに相当する紙を削減した。

3. 東京都のスタートアップ支援について

東京都庁説明

説明者：東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部

スタートアップ戦略推進担当部長 片山 和也 氏

- ・ スタートアップ支援・海外資金の呼び込み
昨年8月 戦略室立ち上げ
国際金融都市＋スタートアップを一体で 80名（全庁からかき集め）
- ・ Tokyo Innovation Base(TIB)
今後5年間でユニコーン、起業、官民連携の数をそれぞれ10倍に引き上げる
- ・ 4つのキーワード
Global：グローバルに活躍するSUを生み出す
Growth：失敗を恐れず挑戦する若者
Collaboration：ソニーGのノウハウ
Connect：国と全国とつなげる、TIBスターティングメンバーの初動からの参加
- ・ 渋谷、六本木エリアで展開

質疑応答

（森議員）

東京都で、これまでスタートアップ企業から購入したものについて教えてほしい。

（東京都）

病院の介護用品や都営住宅の募集計画など。

（角谷議員）

個人のスタートアップへの投資について、東京都としてどのような情報提供を都民に対して行っているのか。個別の企業についての情報提供はどうか。

（東京都）

NISA等に関心が高まっているが、その銘柄の中にスタートアップ企業を含めては如何かというようなことをお伝えしている。個別の企業については都として提供は難しい。

4. 東京都における国際金融都市施策について

東京都庁説明

説明者：東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部

戦略事業推進課長 高木 靖 氏

国際金融都市担当課長 安藝 いづみ 氏

国際金融都市担当課長 中村 香織 氏

企業誘致担当課長 後藤 佑介 氏

- ・ 構想2. 0 令和3年にこれまでの構想を大幅に見直し
 - 金融系企業の誘致が従来の目標
 - 新たな金融市場を作っていきたい
 - 東京のGDPの1割を占める金融 成長戦略の視点
- ・ 3本の柱
 - ①グリーンファイナンス（サステナブルファイナンス）の市場の構築
 - ②金融のデジタル化
 - ③金融関連プレイヤーの集積
- ・ 平成29年11月 最初の構想
 - ①サステナブルファイナンスの推進
 - ファンドのスキームを活用（創エネ・畜エネ推進ファンド）
 - ESG債の発行（グリーンボンド）
 - 中小企業向けの支援
 - ②デジタライゼーション
 - ③金融関連プレイヤーの集積
 - 金融リテラシー向上 注力分野
- ・ 金融系外国企業ネットワーク事業
 - 誘致 数と質両方のバランス
 - フィンテック誘致基準 シリーズA（ラウンド）
- ・ 金融リテラシー向上
 - 講師派遣事業 50件（小中高校、企業）実績、PTA
 - 学習指導要領に金融教育（社会科・家庭科）

質疑応答

(森議員)

企業のファイナンシャル部門をシンガポールでは税率を下げて誘致しており、日本企業も多く行っている。商社やメーカーなどは企業グループ内の金融機関を海外においているところも多い。2025年のグローバルミニマム課税により、それらの日本のファイナンシャル部門を日本回帰させる。その際に大阪に呼込む。これについて如何か。

(東京都)

色々税制の話もあるが、日本企業だけでなく、海外の企業にもアジアの資金調達拠点としてシンガポールなどから移ってきてもらうというのは非常に重要な視点かと思う。

(中谷議員)

東京に次いで大阪も形が整ってきているが、海外の投資家が日本に面白みや魅力を感じない。人材や二重、三重に課せられる税制のせいだ。東京都と大阪府で国に対して共通の提言をぶち上げていきたいなと思っているがどうか。

(東京都)

これから産業立国に向けて、様々な方策を取っていかねばと思っている。

(置田議員)

2点お伺いしたい。大阪が目指している国際金融都市の目標としては2025年度までに30社誘致。先日フィンテック企業に意見聴取したところ、東京でも誘致目標を掲げて推進してきたが、数ありきで強くない企業を集めてしまっているように見えてしまい、誘致目標に対しては懸念を感じていると。大阪のライバルである福岡では誘致目標は掲げていない。大阪府が30社という誘致目標を掲げていることに対してご意見を聞きたい。2点目としては、金融リテラシーの向上への取組みに関して。大阪でもそうだが欧米に比べて預貯金に重点がいき投資には向かわない。講師派遣事業を令和5年5月から開始されたということだが、同事業の実績と公教育の中での金融教育に関してのお考えを伺いたい。

(東京都)

1点目、誘致目標の数値についてだが、大事なものは数と質。資金調達力のある企業か否かが重要かと考える。2点目の金融リテラシーに関して、講師派遣事業の実績としては今年度50件程度。派遣先は公立小・中・高等学校、PTA、企業など。小中高それぞれ学習指導要領に金融教育が盛り込まれており、しっかりやっていくべきと考えている。

5. 川口市における多文化共生施策の取組みについて

川口市役所説明

説明者 川口市市民生活部協働推進課長 堀江 宏 氏
同 課長補佐 竹内 和寿 氏

・外国人の現状について

令和6年1月1日現在で4万3,128人、外国人比率7.11%

在留外国人総数は新宿区、江戸川区に次いで全国第3位

令和2～3年では川口市が全国第1位

・経過

芝園団地に徐々に中国人が増えてきたことがきっかけ、現在は住民の半数が中国人
文化や習慣の違いから日本人と外国人住民のトラブルが顕在化してきたのが2010
年頃

・川口市の多文化共生推進事業

人員体制：協働推進課多文化共生係は職員3名、国際交流員3名、外国人相談員が各
曜日1人ずつの体制

多言語ボランティアが90名ほど在籍し、必要に応じて翻訳業務を手伝う

国際交流員3名は中国国籍で、中国語、英語、日本語に対応

外国人相談員は、タガログ語、韓国語、英語、トルコ語、ベトナム語に対応

相談窓口以外でも、各支所、地域保健センター、国民健康保険課など外国人来所の多
い窓口に令和元年からテレビ電話機能付きのタブレットを配置し、通訳サービスを導入

令和5年度からコニカミノルタの多言語対応システム「コトバる」導入。対応言語は
31言語

トルコ語については、zoomを使ったオンライン対応が可能

令和4年8月に外国人向けポータルサイトを開設、QRコードでスマホにも対応。毎
月600人程の閲覧実績

一番多く寄せられる相談は「日本語を学びたい」

令和5年度から5年間を計画期間とする第二次川口市多文化共生指針改訂版を策定

・トラブルを引き起こす外国人

在留資格のない外国人：仮放免という状態での居住、住民登録で所在がつかめない

質疑応答

(角谷議員)

地域住民とのトラブルについて主だったものをご説明いただいたが、他にどのようなトラブルがあるのか。また、蕨駅周辺は今後クルド人が増加していくと考えられる。イスラム教徒の方は1日5回礼拝されると思うが、行政的な対応としてはどのようなものがあるのか教えてほしい。

(川口市)

蕨駅周辺には中国人が多く、西川口駅や東川口駅周辺にクルド人が多い。他のトラブルとしてはゴミ捨てのルールを守らない、夜間に公園に集まり騒ぐなどがある。夜間に仲間が集まって語り合うというのはクルド人の遊牧民族文化のような部分がある。今は支援団体に間に入ってもらってお願いしているところ。イスラム教の礼拝堂などの要望は現時点では出ていない。

(角谷議員)

日本人側からすれば、深夜に集団で集まっているところに行き注意するというのは危険を感じる。やむを得ず我慢をしているということもあるかと思うが。

(川口市)

市の方に寄せられた相談に関しては、職員と国際交流員や外国人相談員とで外国人住民のもとに出向いて、直接ルールについての説明を行っている。それでも聞いてもらえない場合は支援団体にも入っていただく。夜間の騒音などに関しては警察がパトロール対応などしている。

(角谷議員)

市長から2度にわたって法務省に要望されているとのこと。仮放免者が住民登録もされていない点について、法務省からの回答はどのようなものか。

(川口市)

特段の市への回答はないものの、1回目の要望後に入管法の改正があり、仮放免制度自体は変わらないが新たに管理措置制度が設けられることになった。入管法の改正により保証人を付けたうえで就労が可能となった。管理措置制度そのものは施行前であり、どの程度の実効性があるのかは未だわからない。

(置田議員)

クルド人の方の中には難民申請したが受け入れられず、結果的に仮放免の状態ということも多いのでは。

(川口市)

短期滞在者として入国して、その後難民申請すれば特定活動という在留資格を得られるのだが、それを怠ったり、定期的な報告をしなければオーバーステイで収容対象となる。本来は収容者の中で健康上の理由などでどうしても出てもらう場合に仮放免となるのだが、コロナの影響もあり結構な数の方が仮放免されてしまった。今後は改正法が施行され、本来の健康上の理由で収容が困難な人だけが仮放免、それ以外の方は管理措置制度で管理団

体が責任をもって罰則制度をもって管理していくことになる。どこにどんな形でクルド人の方がいるかを団体で把握する形になっていく。

（角谷議員）

蕨市でもやはりクルド人が多いのか。

（川口市）

蕨駅周辺というものの、住んでいる地域としては住宅事情から川口市というケースが多いようだ。

（角谷議員）

議会では多文化共生はどのように取り上げられているのか。

（川口市）

議員には地元からのトラブル案件がよく持ち込まれることもあり、本当に多文化共生が可能なのかというような質問が出ることもある。国の制度によって放たれた仮放免者だが、川口市に住まわれたからといって国から交付金が出ることもない。でも、医療機関や学校は受け入れねばならない。

（角谷議員）

仮放免者は健康保険非加入だから実費だとしても、学校は違う。住民登録のない子供たちを受け入れられるのか。

（川口市）

学校に子どもを通わせようとする親は、市に対してきちんと居住情報を提供している。

（置田議員）

仮放免者は就労できないはずだが、どう生計を立てているのか。

（川口市）

自身で商売されたり、解体業を一人親方の形で行っていたりする。

（河崎議員）

クルド人はトルコ国籍の人が多いのか。

（川口市）

そのようだ。

（山本議員）

トラブルに関して警察の指導は受け入れるのか。

（川口市）

その場ではきちんと聞くようだ。というのも、揉めて在留資格カード等を出せと言われて困るところがあるようだ。

（角谷議員）

在留外国人で生活保護を受給している割合はどうようなものか。

（川口市）

おって回答する。それほど高い数字ではない。

（角谷議員）

生野区でもトルコ人のインターナショナルスクールが開校したり、異文化交流を進めて

いる。また色々教えていただきたい。

（河崎議員）

外国人が起こした警察沙汰の重大な問題で、クルド人が起こした割合はどうか。

（川口市）

クルド人が関わっているケースは非常に少ない。中国人が起こす事件の方が多い。偽造パスポートや海外との違法物品流通など。

（角谷議員）

病院にクルド人が１００人ほど押し寄せトラブルになったケースを聞いたが。

（川口市）

揉め事があってケガをしたために病院に行った。その揉め事について話し合うために互いの一族が集まった結果１００人ぐらいになり県警が駆けつける騒ぎになってしまった。